証券コード：9651



第59期
株主通信

2025年6月1日 ～ 2026年5月31日

日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

社会の安全・安心と快適・便利な生活の実現を目指してまいります。



株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

お陰様で、当期の売上高成長率・営業利益成長率はともに、前中期経営計画の年平均成長率を上回り、第7次中期経営計画の経営目標を1年前倒しで達成することができました。

これからもこの勢いを維持できるよう、さらなる成長に向けて取組んでまいります。

代表取締役社長 東 智 Satoshi Azuma

2026/5期について ❶

当期レビュー

2026年5月期(当期)は、わが国の経済において緩やかな回復基調が続く一方で、アメリカの通商政策や中東情勢の影響、物価上昇の継続などが国内景気の下押しリスクとなる中、当社は「第7次中期経営計画」に基づく各種取組みを行い、社会の様々なインフラに携わる企業として事業を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比15.7%増の121億19百万円、営業利益は同31.8%増の15億9百万円、経常利益は同19.0%増の15億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に発生した投資有価証券売却益の剥落などにより同23.0%減の11億38百万円となり、売上高、営業利益では5期連続、経常利益では8期連続で上場来最高を更新しました。

売上面では大規模案件の増加により受注規模が拡大したことが、利益面では生産性向上と販管費の伸びを抑制できたことが寄与しています。

2026/5期について ❷

第7次中期経営計画(2025/5期-2027/5期)の進捗状況

「第7次中期経営計画」の2年目となる当期の連結売上高は、本計画の最終年度(2027年5月期)の経営目標に対して101.0%、営業利益は125.8%となり、いずれも同目標を上回りました。ROEも10%と最終年度の目標を上回り、3カ年で計画した経営目標を全て2年で達成することができました。

人材育成については、各事業の特性に合わせて、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを継続しております。マネジメント能力向上のための教育を拡充して、対象者を若手まで拡大するとともに、社内の技術交流会などを通じてAI駆動開発のノウハウの全社展開も進めています。また4期連続となる賃上げの実施など、人材への投資が奏功して離職率は3%程度で推移しております。当期は中途で12名、新卒で全社員の1割程度に及ぶ65名の技術者を採用し、技術者の確保も順調です。

注力事業・注力分野については、社会インフラのDXにおいて、引き続きAI開発案件やIoT開発案件の受注に注力しました。自動車システムのAD/ADASはAstemoに加えてデンソーからも受注、クラウドシステムはガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力、特定情報システムの危機管理分野は技術者の確保を進めて規模を着実に拡大するなど、2年間で注力事業・注力分野の売上高は35.0%増、売上総利益は40.2%増となりました。

2027/5期について

今期の経営展望

2027年5月期(今期)の業績見込みとして、連結売上高133億80百万円(前期比10.4%増)、営業利益16億65百万円(同10.3%増)、経常利益16億85百万円(同10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億35百万円(同8.5%増)を計画しています。

第7次中期経営計画の最終年を迎える今期は、来期から始まる新たな中期経営計画に向けた「準備の年」という位置付けで、すでに達成した目標値は更新しませんが、人材育成、並びに新規設計案件や大規模案件の受注に対して継続して注力し、引き続き、連結売上高・営業利益ともに前期比10%超の成長を目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

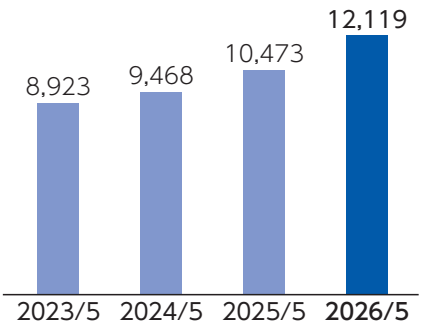
連結決算ハイライト

売上高は121億19百万円（前期比15.7%増）、営業利益は15億9百万円（同31.8%増）ともに5期連続で上場来最高を更新

- 期首に計画した案件を着実に受注するとともに、大規模案件の増加により受注規模が拡大
- 全てのセグメントで増収。特に組込システムは、半導体関連が引き続き好調
- ROEは10.0%となり、前期の特別利益を除外した場合と比較すると1.8ポイント向上
- 第7次中期経営計画で掲げた経営目標を1年前倒しで達成

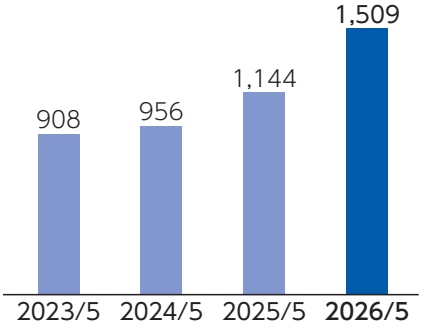
売上高

（百万円）



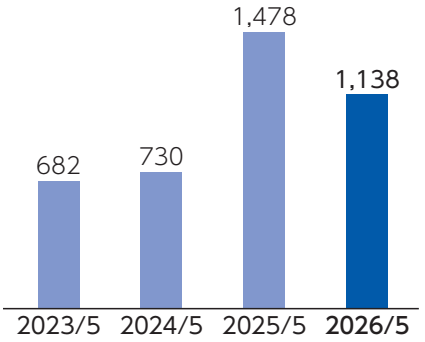
営業利益

（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（百万円）

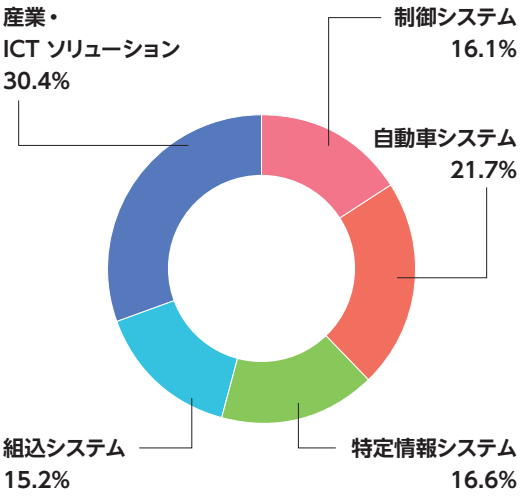


2026年5月期 各セグメントの状況

（百万円）

セグメント	売上高（前期比）	利益（前期比）
制御システム	1,945 (+14.0%)	487 (+20.9%)
自動車システム	2,632 (+9.3%)	649 (+7.8%)
特定情報システム	2,013 (+12.3%)	523 (+5.6%)
組込システム	1,838 (+24.6%)	371 (+38.9%)
産業・ICT ソリューション	3,689 (+19.4%)	764 (+28.2%)

2026年5月期 売上高構成比



中期経営計画の取組み

1. 人材育成	高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを継続。マネージメント能力向上のための教育を拡充し、若手にも拡大。 AI駆動開発（GitHub Copilotなど）のノウハウを技術交流会を通じて全社展開。
2. 技術者の確保	2026年5月期は、中途で12名、新卒で65名の技術者を採用。 人材への投資などで離職率は3%程度で推移、技術者の確保は順調。
3. 注力事業、注力分野	社会インフラのDXに関し、AI・IoT開発案件の受注に注力。 自動車システムのAD/ADASは、Astemoに加えデンソーからも受注。 クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力。危機管理分野は技術者確保により拡大。

TOPICS
トピックス

株価推移

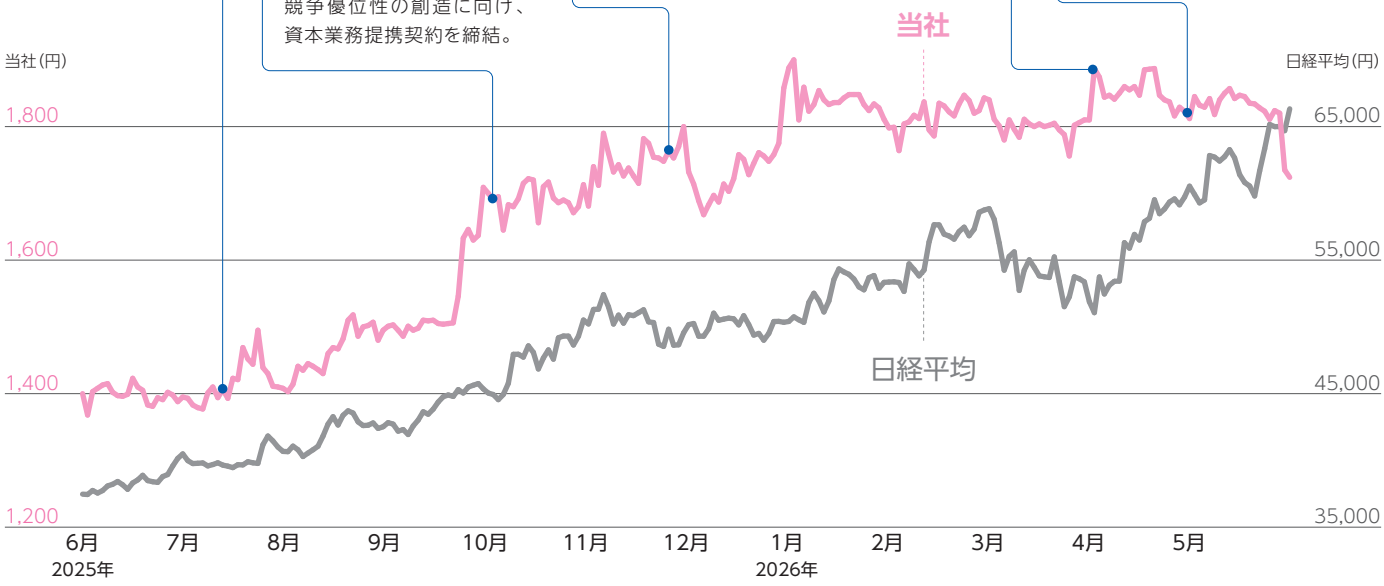
2025.7
投資有価証券売却益に伴う特別配当の実施を発表
政策保有株式（アドソル日進株式会社）売却に伴う特別利益における株主還元として、特別配当を実施。

2025.9
SCSK株式会社との資本業務提携を決定
自動車システムをはじめとする産業分野において、新たな競争優位性の創造に向け、資本業務提携契約を締結。

2025.11
JEISコアパートナーに認定
JEIS（株式会社JR東日本情報システム）よりコアパートナー認定を受け、中長期的な連携を強化。

2026.3
業績予想を上方修正
全てのセグメントにおける受注環境の好調推移から上方修正を実施。

2026.5
社会貢献目的寄付の継続
CSRの一環として社会貢献目的の寄付を下記の3団体に実施。
- 社会福祉法人慈徳院 こどもの心のケアハウス嵐山学園
- 特定非営利活動法人 Reach Alternatives
- 独立行政法人国立高等専門学校機構 茨城工業高等専門学校



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

生成AI時代に対応した人材育成の推進

近年、生成AIをはじめとする先端技術の進展により、製品開発のあり方が大きく変化しています。こうした開発環境の急速な変化を受け、生成AIを活用した開発の必要性が高まっており、当社においても、そうした開発手法の活用が始まっています。

具体的には、社内の技術交流会や研修などを通じて、AI駆動開発のノウハウの共有を行っており、さらに、より高度なAIツールへの投資を検討してまいります。これらの取組みにより、今後の活用拡大に向けた基盤整備を図っています。

今後も人材育成への投資を通じ、技術力の向上と付加価値の創出を図り、持続的な企業価値の向上に取組んでまいります。



株式情報

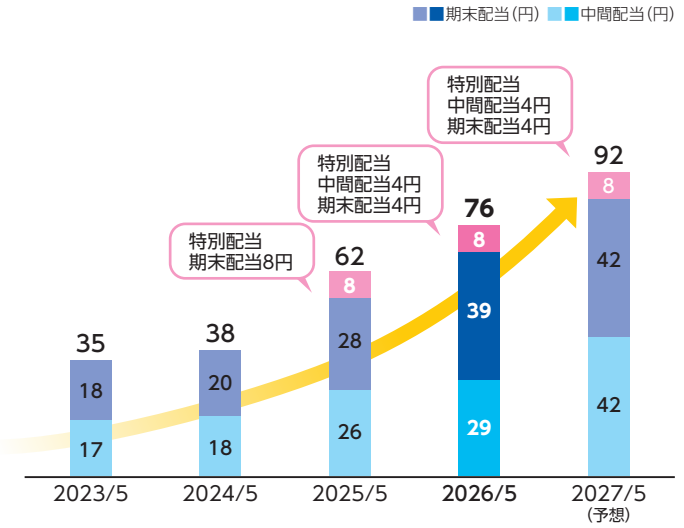
株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、継続的な企業価値の向上に向けた成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続を実施しております。

また資本効率を意識した経営の実践に向けて、前期より連結配当性向66%を目標としており、前期に発生した投資有価証券売却による特別利益につきましても、法人税等控除後の66%相当額を2029年5月期までの5期間にかけて特別配当として還元いたします。

この結果、当期の期末配当金は1株当たり43円とし、中間配当金33円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり76円となりました。2027年5月期の年間配当につきましては、当期から16円増配となる1株当たり年間配当金92円(中間配当金及び期末配当金各46円)とする予定です。

株主配当の推移



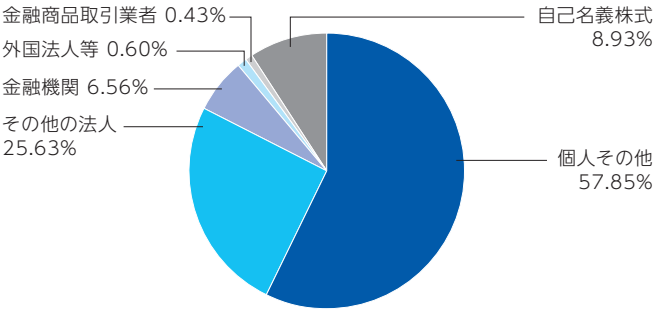
株式の状況 (2026年5月31日現在)

発行可能株式総数 42,580,000株
発行済株式の総数 9,694,435株(自己株式950,585株を除く)
株主数 4,938名
大株主

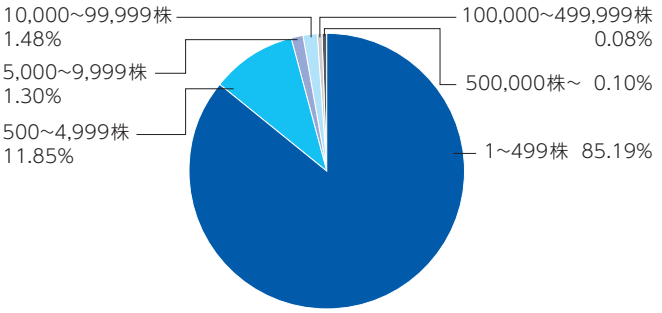
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SCSK株式会社	2,005,100	20.68
大部　仁	741,412	7.65
日本プロセス　社員持株会	741,000	7.64
大部　力	712,108	7.35
アドソル日進株式会社	622,000	6.42
吉川　豁彦	425,000	4.38
第一生命保険株式会社	334,400	3.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	157,600	1.63
光通信KK投資事業有限責任組合	109,500	1.13
萩野　正彦	95,200	0.98

(注) 持株比率は自己株式(950,585株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2026年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2026年5月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月開催
基準日
定時株主総会　毎年　5月31日
期末配当　毎年　5月31日
中間配当　毎年　11月30日
株主名簿管理人　及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵送物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031

(インターネットホームページURL) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法 当社のホームページに掲載 https://www.jpd.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び損益計算書の掲載URL https://www.jpd.co.jp/ir/
上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所　スタンダード市場

CORPORATE DATA

コーポレートデータ

会社概要 (2026年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032　東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpd.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	715名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年
- 日本プロセスコンサルタント(株)設立　('67)
- プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及びコンサルティング業務開始

1970年
- プロセス制御・自動化システム開発開始
- 日本プロセス(株)に商号変更　('71)
- 言語プロセッサ、教育システム開発開始
- 日立事業所開設
- 原子力、エネルギー関連システム開発開始
- プロコン用通信制御システム開発開始

1980年
- 自動車工業用CADシステム開発開始
- 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始
- 地震・気象観測システム開発開始
- AI用ツール開発開始
- 設備診断用エキスパートシステム開発開始
- 海外向け電縫管(パイプ)製造プラントシステム開発開始
- 印刷・出版自動化システム開発開始
- 防衛訓練システム開発開始

1990年
- ジャスダック上場　('92)
- 電力系統システム開発開始
- 新幹線運行管理システム開発開始
- 車載制御システム開発開始
- JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始
- 衛星画像処理システム開発開始
- 災害対策ナビゲーションシステム開発開始
- 介護システム開発開始
- ディジタル複合機システム開発開始

2000年
- 京浜事業所開設
- 携帯電話システム開発開始
- 木材加工ロボット制御システム開発開始
- 本社事務所を東京都港区に移転
- 車載情報システム開発開始
- 中国(大連)現地法人設立

2010年
- 横浜事業所開設
- 半導体記憶装置関連組込システム開発開始
- システムの開発環境・運用環境構築サービス開始
- ADAS(先進運転支援システム)開発開始
- 勝田事業所開設
- IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始
- (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化

2020年
- 本社を東京都品川区に移転
- 東証スタンダード市場に移行
- 川崎事業所開設
- SCSK(株)と資本業務提携

役員 (2026年8月26日現在)

代表取締役社長	東　智
取締役会長	大部　仁
取締役	三品　真
取締役	坂巻　詳浩
取締役(社外)	川村　純
取締役(社外)	加藤　之啓
取締役(社外)	豊田　眞代
常勤監査役	米島　英紀
監査役(社外)	椎名　健二
監査役(社外)	上薗　朗

事業所 (2026年6月1日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111　FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル2F TEL:0294-53-3231　FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121　FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031　FAX:044-567-5029
川崎事業所	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワー・リバーク16F TEL:044-396-0432　FAX:044-396-0433
横浜事業所	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1 オセアン柏桜ビル4F TEL:045-869-3830　FAX:045-869-3831

事業部 (2026年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システム第1BU 特定情報システム第2BU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラBU
ICTソリューション事業部	ICTソリューションBU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容:各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
軟件園五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366　FAX:0411-39707368

この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。
GREEN PRINTING JPPI P-A10007
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915